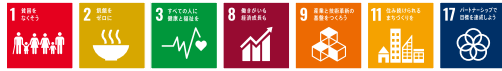


# DXによる社会・産業の構築

～デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義～



当社では、最先端テクノロジーを活用することにより、企業や行政が事業や組織のあり方を変革し、人々の生活をより良い方向に導くDX(デジタルトランスフォーメーション)による社会変革を推進しています。

5G、AI、IoT<sup>\*1</sup>、RPA<sup>\*2</sup>など最新のテクノロジーを活用したビジネス環境のデジタル化を通じた業務プロセスの見直しを行い、部分最適ではなく全体最適を目指すことで、企業や業界全体を効率化し、社会の変革スピードを加速させています。また、その変革により、産業や社会を再定義していくとともに、新たなビジネスや産業の創出、デジタル人材の育成も後押ししています。

例えば医療の領域では、企業・自治体を通じて従業員や住民に対してヘルスケアアプリを提供し、チャットで医師・看護師・薬剤師への健康医療相談や病院の検索、一般用医薬品の購入、オンライン診察、服薬指導、処方薬配送など、一人ひとりにとって最適なサービスの提供を可能にしています。また、小売・飲食領域では、労働人口低下とフードロス問題を解決するクラウド型AI需要予測サービスを提供し、人流統計データ・気象

データ・店舗データを基に分析し、店舗ごとの来店客数や需要を予測することにより、店舗の発注量・人件費の最適化や売上の改善を図っています。

また、テクノロジーを街全体で活用することで、都市の再生や産業発展に大きく貢献するスマートシティの実現を目指しています。交通情報のような公共データ、人流などの民間データ、河川の水位などのセンサーデータなどを産官学の共創により一元的に管理し、バーチャル空間でシミュレート・未来予測することで、街の課題に対する最適解を導いた上でリアル空間に反映させていくことが可能になります。

その他にも、テクノロジーを活用し、超高齢化に伴う労働力不足や、災害対策、観光促進など地域が抱える多種多様な課題解決に向けて、地方自治体などとのパートナーシップ締結等、さまざまな取り組みを行っています。

<sup>\*1</sup> IoT=Internet of Things:「モノのインターネット」と呼ばれ、さまざまな物体にセンサーと通信機能を持たせ、インターネットにつながることで実現する技術やサービス。  
<sup>\*2</sup> RPA=Robotic Process Automation:ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化



## 社会課題

- 産業基盤高度化や老朽インフラの刷新
- 人口減少に伴う働き手の不足の解決
- 地域間経済格差の縮小

## 創出価値

- 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化
- DXによる新しい産業の創出
- 地域社会の活性化(地方創生)

## リスクと機会

- リスク**
- デジタル戦略やビジョンの欠如、企業の変革意欲の減退、規制緩和の遅れに伴うデジタル化の潮流の停滞による有望な成長市場の喪失
  - 法人向けソリューション市場への参入が相次ぎ、競争が激化することによる収益性の低下
  - 当社のデジタル人材不足によるビジネスチャンスの逸失

- 機会**
- 「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の実現、顧客や投資家からの当社の企業活動に対する支持
  - デジタル化を社会実装する各種ソリューションビジネスの拡大
  - 高齢化社会対策や地方創生のためのソリューション提供機会の拡大
  - 生成AIを活用したソリューションの開発、実装によるビジネス拡大

## KPI

- ソリューション等売上: CAGR<sup>\*1</sup>10%
- 重点事業領域<sup>\*2</sup>において各1件以上の社会実装事例を創出
- 連携協定自治体とのマテリアリティに関する実装事例の創出: 25件以上<sup>\*3</sup>

<sup>\*1</sup> 当社グループで集計、CAGR: 年平均成長率  
<sup>\*2</sup> 重点事業領域: 小売・流通、物流、保険・金融、社会インフラ、ヘルスケア、スーパーシティ・スマートシティ、その他業界  
<sup>\*3</sup> グループ全体における各種ソリューション提供開始事例数

## 主な事業・取り組み

- 5Gやビッグデータ、AI、IoTなどの活用による顧客ビジネスの活性化
  - AIやRPA<sup>\*</sup>、ビッグデータ、IoTの活用による産業効率化
  - DXによるスタートアップや多様な産業で新規ビジネスを創出(主な領域: 物流、社会インフラ、流通、不動産・建設、ヘルスケア、保険・金融など)
  - DXを通じた共創促進(ONE SHIPなど)
  - スマートシティの実現
  - 地域、自治体へのDXソリューションによる社会課題解決(連携協定、実証実験、デジタル人材派遣など含む)
- <sup>\*</sup> RPA=Robotic Process Automation: ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化

## DXによる社会・産業の構築

# Key Person Interview



代表取締役 副社長執行役員 兼 COO

## 今井 康之

### テクノロジーの新潮流

ChatGPTに代表される生成AIがビジネス界でも大きな旋風を巻き起こしています。日々、法人のお客さまから生成AI関連のご相談をいただく中で、今新たにその真価が試される時が来ていると感じています。

この日々進化するテクノロジーをどう生かし、私たちのビジネスへどう展開していくかがますます重要になっています。ここ数年、当社は通信インフラの提供にとどまらず、法人のお客さまのDXパートナーとなることを目指して、さまざまな業界の課題解決を進めてきました。社内のDXだけでなく、そのノウハウをお客さまにもご提供してきたことが評価され、「デジタルトランスフォーメーション銘柄2023」にも3年連続で選定されています。

これまでのノウハウを生かし、生成AI領域でもお客さまのパートナーとして寄り添いながら課題解決に取り組んでいきます。

### 企業のDX

当社の法人事業では、企業におけるデジタル技術を実装する「企業のDX」に向けて各企業の課題に合わせたソリューション提案を行っており、最近では製造、小売、建設、不動産、金融、自治体など、各業界の分析を進め、各業界特有の課題や各企業の経営課題に向き合った提案ができる環境を整えてきました。また中堅・中小企業のお客さまへのアプローチも強化しており、まだまだデジタル化の進んでいない企業のデジタル化の促進にも取り組んでいます。

各企業のお客さまのニーズに応えられるよう、クラウド、ネットワーク、セキュリティ、デジタルマーケティング、IoT、AIなどのソリューションを豊富に取り揃え、コンサルティングから構築・運用支援までワンストップでご提供しています。またヤフー、LINEなどのグループ企業とのシナジーにより、日本最大級の顧客接点を生かした提案ができることも、お客さまに高く評価いただいているポイントです。それに加えて、われわれが取り扱うプロダクトやサービスをまずは自社で徹底的に活用してノウハウとして蓄積し、お客さまへの提案に生かしていることは大きな強みとなっています。

この強みをさらに強化するため、今年新たに取り組んでいるのが生成AIの徹底活用です。社員が業務に生成AIを取り入れ、生産性向上や業務効率化を図っています。この取り組みから創出された成功事例をもとに、法人のお客さまの課題解決提案につなげることを目的とした法人部門でのコンテストも実施しています。こうした取り組みの積み重ねにより、さま

ざまな産業のDXとデジタルの社会実装がさらに加速し、お客さまのビジネスの成長を実現するとともに、日本経済のさらなる活性化へ貢献できると確信しています。

### 社会のDX

当社は、労働力不足や災害、エネルギー問題などの課題をデジタルソリューションで解決する「社会のDX」の取り組みも積極的に進めています。例えば、健康医療相談や病院検索などができるヘルスケアアプリを、企業や自治体だけでなく個人のお客さまへも提供を開始し、今後増大する医療費や医師不足といった課題解決に取り組んでいます。自治体に対しては、自然災害などの緊急時に水道設備がなくても排水を再生循環するポータブル水循環システムを提供し、災害発生時の対策に役立てています。その他、最新テクノロジーを活用した港区竹芝エリアでのビル・施設全体のエネルギー効率向上を目指す取り組みにも挑戦しています。

さらに、企業や組織ごとに分散しているデータを共通の基盤で連携させて、さまざまな分野のデジタル化が実現できるよう、官民の共創によりあらゆるデータを連携して活用する「超分散コンピューティング基盤」の構築も進めています。これまでバラバラに存在していたデータを一つの基盤でつなぐことで、必要な情報がすぐに必要な人の手元に届くサービスや、異なるサービス間でのシームレスな情報連携など、より便利な社会の実現を目指します。

このような取り組みを通じて新たなデジタル産業の創出やデジタル人材を輩出することで、超デジタル社会を支える次世代の社会インフラの担い手として社会全体のDXを推進していきます。これからも持続可能な社会づくりへの貢献とソフトバンクの事業成長に向けて、社員一丸となって取り組んでいきます。

## DXによる社会・産業の構築

創出価値 ①

# 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

5G、AI、IoTなどの活用により、最先端ソリューションを社会に向けて広く展開し、ビジネスの効率化と活性化を通じて、DXによる社会基盤の発展に貢献します。

### デジタル化支援を通じた企業DX・社会DXの推進

当社は、成長戦略として掲げる「Beyond Carrier」の下、あらゆる産業のデジタル化を支援しています。

例えば、企業の情報共有やコミュニケーションを加速する「デジタルコミュニケーション領域」、業務や現場作業の自動化を促進する「デジタルオートメーション領域」、膨大な情報を基に未来を予測してマーケティングに生かす「デジタルマーケティング領域」、そしてそれらを支える「セキュリティ領域」の4つの領域において、100種類以上のソリューションを提供し企業のDXを推進しています。

企業のDXにおいて、欠かせないのがクラウドサービスです。しかし、多くの企業においては「クラウド運用のノウハウ不足」「人員不足」「情報漏えいリスク」といった問題を抱えクラウド導入が進まない状況があります。当社では「マルチクラウド戦略」の下、自社クラウドであるホワイトクラウド ASPIREをはじめ、Microsoft AzureやGoogle Cloudなど、さまざまなパブリッククラウドを企業が自由に活用できるよう、ネットワークやセキュリティ、データセンターサービスを含めて一元的に提供しています。またOnePort マルチクラウドアクセスを利用することで、当社の

閉域ネットワークから各種クラウドサービスに対して一つの物理ポートから複数のクラウドサービスへの接続が実現し、より柔軟なネットワークを構築することが可能となります。さらに、経験豊富なクラウド専門のエンジニアがフルサポートするコンサルティングや導入支援、MSP(マネージドサービスプロバイダー) サービスを提供しており、クラウドの導入から運用まで一気通貫でサポートしています。また、Microsoft AzureおよびGoogle Cloud パートナー認定の取得や、AWS (Amazon Web Service) の全11種類の資格を取得した社員も在籍するなど、社員のリスクリングに継続的に注力しています。

#### ■ 企業へのDX支援

当社は、デジタル化における課題を抱える中小企業の支援を行うため、スマートフォンやクラウドなどのソリューションによるペーパーレス化や、業務の効率化、コスト削減などをご提案しています。

特に、2022年～2024年にかけて企業側の対応が必要な法改正が控えており、中小企業の法令対応に向けたサポートも強化しています。例えば個人情報保護法の改正に伴うシャドーITリスク対策として、LINE WORKSとスマートフォン・MDM (Mobile Device Management) をセットで提供したり、道路交通法の改正に伴うアルコールチェックの義務化に備えてアルコール検知ソリューションとスマートフォンを提供したり、働き方改革関連法\*に伴いクラウド勤怠管理システムとスマートフォンを提供するなど、中小企業にとって負荷の重い法令対応に向けた取り組みも一気通貫で支援しています。

また、デジタル化への第一歩として自社のデジタル化状況や課題を可視化し今後の成長のためのネクストアクションを策定する「デジタル化診断」や、経済産業省が実施しているIT導入補助金を活用するための相談や申請代行を請け負う「補助金コンシェル」など、デジタル化に悩む企業のサポートサービスも強化しています。

当社グループであるヤフー、PayPay、LINEといった日本最大級の顧客タッチポイントを生かしたBtoBtoCのビジネスモデルを活用しながら、企業のデジタル化を通じ、お客さまのビジネス拡大にも貢献していきます。

\* 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律

### 各パートナーが認定する資格を複数保有

 <p><b>Microsoft Azure Networking MSP</b> ※1</p> <p>ネットワークサービスに特化した認定プログラム</p>  <p>販売実績が高いパートナー企業</p>	 <p><b>Google Cloud プレミアパートナー</b> ※2</p> <p>豊富な経験/高いスキルを持つ最高位パートナー企業</p>  <p>販売実績が高いパートナー企業</p>	 <p><b>AWS認定資格 (11種類) を全て取得した社員が在籍</b></p> <p>AWS APNアドバンスティアサービスパートナー</p> <p>販売実績が高いパートナー企業</p>
---	---	---

※1 MSP (Managed Service Provider) : お客様が利用しているシステムの運用・保守・監視を提供する事業者  
 ※2 Google Cloud は Google LLC の商標です

## DXによる社会・産業の構築

### 創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

#### デジタル化支援を通じた企業DX・社会DXの推進



#### ■ 社会のDX推進

社会のDXに向けた取り組みの一つがスマートシティであり、当社は「次世代データ連携基盤」の構築を推進しています。例えば交通情報などの公共データ、気象情報や人流などの民間データ、さらにはカメラや河川の水位などのセンサーデータなど、官民の持つデータを一元的に連携する基盤が「次世代データ連携基盤」です。それらのデータが集約された「次世代データ連携基盤」にヘルスケア、小売、物流、金融などのサービスが連携することにより、あらゆる産業が全体最適化していきます。当社が持つ日本最大級のエンドユーザーとのタッチポイントを通じてそれらのサービスを住民に届けることにより、より便利で豊かな生活を提供すると同時に、労働人口が減少するこれからの日本に合った街づくりを目指していきます。

当社のDX事業の特長として、公共・民間、あらゆる産業をまたいだ情報を「次世代データ連携基盤」に接続することで、ヘルスケアや防災といったあらゆるデジタルサービスにデータが活用されていく社会を目指しています。これらのデジタルサービスを、パートナー企業との共創による新規事業で生み出しています。現場の最前線でパートナーと並走することで、課題感を共有し、常に実行力・推進力のある新規事業の創出を実現しています。当社のみならずグループ会社のユーザーも含めた多くの顧客接点を持つ強みを生かして、これらのデジタルサービスが広がっていく次世代社会基盤を構築し、社会構造を変革することで、日本のDXの推進および持続可能な社会づくりに貢献していきます。

## DXによる社会・産業の構築

創出価値 ①

### 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

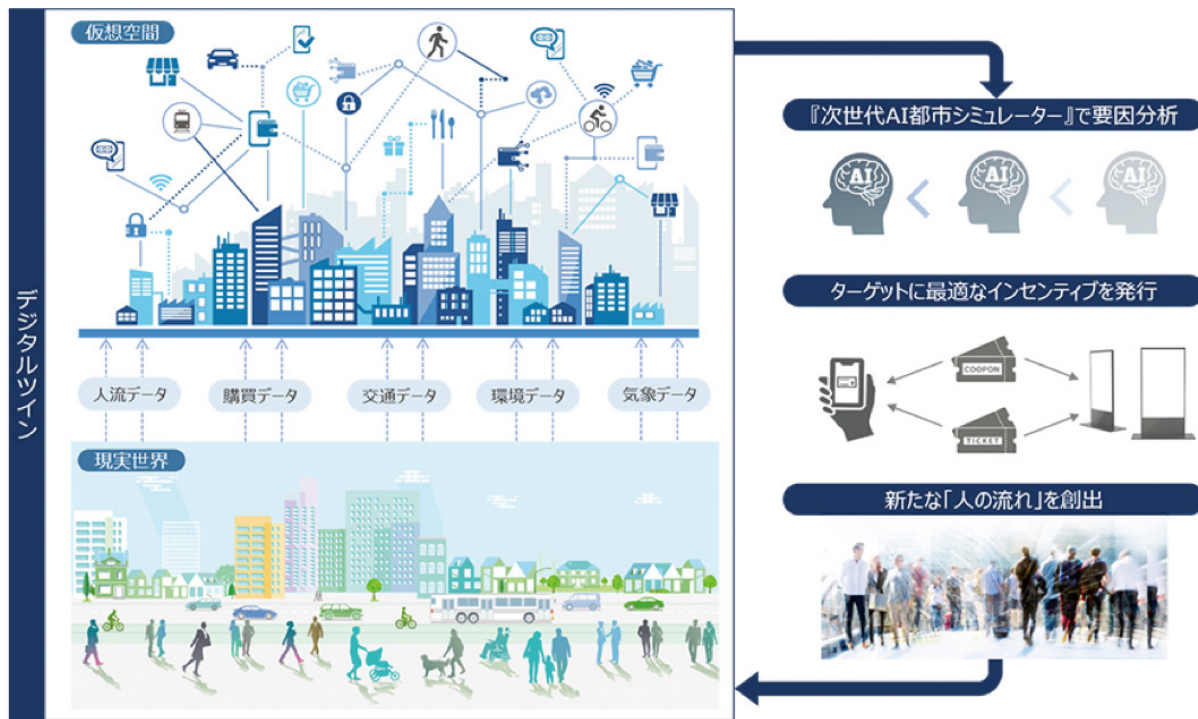
#### デジタル化支援を通じた企業DX・社会DXの推進

##### ■ 次世代AI都市シミュレーター

国立大学法人東京大学と当社は、Beyond AI研究推進機構の取り組みとして、小田急線海老名駅と周辺施設を対象に、来訪者の行動変容を促す人流誘導アルゴリズムを実装する「次世代AI都市シミュレーター」の研究を行っています。仮想空間に現実世界を再現するデジタルツインを活用して、デジタル空間上に海老名駅と周辺エリアを再現し、人流・交通・購買・来訪者の属性などのデータを使って、人々の流れや行動を可視化・予測するシミュレーションを行います。これに基づき、実際に

来訪者のスマートフォンアプリへの各種情報の通知やクーポンの発行、施設内のデジタルサイネージでの情報表示などを実施することで、人々の行動変容を促し、混雑緩和と購買促進の両立、交通の最適化、災害時の避難誘導などに関わる技術を開発し、社会実装を行います。

今後も防災などにデジタルデータを活用するなど、DX推進による安心・安全な社会の実現を担い、社会に貢献するとともに、データ活用で日本がDX先進国となるよう努めていきます。



3年連続で「DX銘柄」に選定



企業のDX支援に加えて、社会のDXによる新たな産業の創出に対する取り組みが高く評価され、経済産業省と東京証券取引所による「デジタルトランスフォーメーション銘柄2023」に、情報・通信業においてソフトバンクが唯一選定されました。その他、DXを実現するビジネスモデルや経営の変革にチャレンジし続ける組織文化として、社内起業制度や、自ら希望する部門などに手を挙げてキャリアアップにチャレンジできるフリーエージェント制度、パートナー企業との合併会社の設立などを重ねる積極的な姿勢が評価されました。



日本企業で初となる  
「CompTIA Certified Team Award」を  
2年連続受賞



CompTIA米国本部によって毎年実施されている「組織の80%以上のスタッフがCompTIA認定資格を取得し、社内外に優れたサービスを提供するためのスキルと献身的な姿勢を示した組織」を対象とした表彰である「CompTIA Certified Team Award」を日本企業として初めて2年連続で受賞しました。

## DXによる社会・産業の構築

### 創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

#### DX化支援の取り組み

##### カメラ映像を多様な用途で活用できる AI映像解析プラットフォーム「STAION」

当社の「STAION (スタイオン)」は、カメラで取得した映像データをAIで分析・解析し、多様な用途で活用できるAI映像解析プラットフォームです。カメラ映像をAIで解析・処理するエッジデバイス、通信ネットワークの他、AIによる解析結果を基に欠品や空席、危険な行動、不良品の検知や、人数カウント、年齢・性別の推定などが可能な各種サービスを「STAION」と連携させ、さまざまな業界・業種で利用できる映像解析ソリューションとしてワンストップで提供しています。

##### STAIONを活用した「リテール向けAI解析サービス Powered by STAION」

当社は、「STAION」を活用したサービスの第一弾として「リテール向けAI解析サービス Powered by STAION」を開発しました。来店者の「人数カウント/属性分析」、売り場での「滞在時間計測」、デジタルサイネージの「視聴時間計測」の三つの機能により、お客さまはカメラ映像を活用して、データに基づいたマーケティング施策の検討や効果検証が可能となります。

本サービスは、AI映像解析機器、映像解析プラットフォーム、Webアプリ(可視化ツール)で構成されています。ネットワークカメラ\*にAI映像解析機器を接続することで、現場に設置したAI映像解析機器で映像データを解析できるため、映像データをクラウドに上げることなくセキュアに解析することができます。

今後は「リピート分析」や「商品棚分析」など小売業界でニーズの高い機能の順次追加を予定し、小売業界のDX推進に貢献していきます。

※「リテール向けAI解析サービス Powered by STAION」が接続できるのは、ネットワークカメラのインターフェースの標準化フォーラムであるONVIF (Open Network Video Interface Forum)が定める規格に準拠したカメラに限ります。

##### AIで顧客満足度の向上を実現する次世代型スーパー

当社と株式会社神戸物産は、AIなどを活用した次世代型スーパーの実験店舗として、2021年8月、神戸物産の直営店「業務スーパー天下茶屋駅前店」(大阪市西成区)をオープンしました。

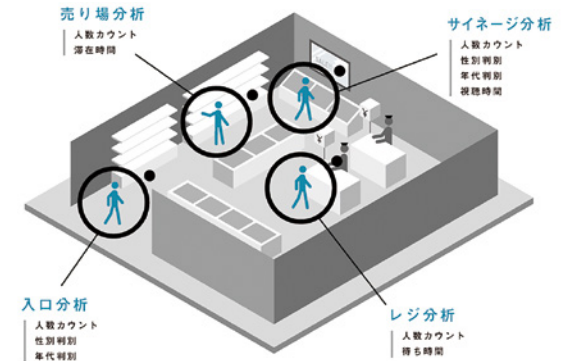
ローコストオペレーションのさらなる強化や、お客さまの満足度向上を目指して以下の施策に取り組み、業界のDX促進を図っています。

###### 1) 品切れ自動検知

売り場に設置しているカメラが撮影した陳列棚の映像から、陳列商品の状況をリアルタイムにAIで分析/可視化し、商品の欠品を検知することで最適なタイミングで商品を補充できます。

###### 2) 店内におけるお客さまの人流解析

店内に設置されたカメラの映像から、ある特定の商品の前でのお客さまの動向や、レジに並んでいるお客さまの待ち時間をAIで分析します。その結果を売り上げ向上に役立てるとともに、レジの待機人数を予測し、レジの稼働台数を適正化します。



次世代型スーパーイメージ図

## DXによる社会・産業の構築

### 創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

#### DX化支援の取り組み

##### 中小企業のDX推進をトータルサポート「ビズらく」

当社のグループ会社であるアスクル株式会社の「ビズらく」は、主に中小企業が抱える業務に関する困りごと



とをデジタルの力で解決し、お客様のDX推進に必要なSaaS・通信商品およびサービスを提供する新たなソリューション事業です。企業向けソリューションおよび通信サービス提供において、当社およびそのグループ会社がさまざまな支援を行っています。

現在、中小企業の多くが「社内にIT担当者がいない」という問題に直面している点や、ITツールの購入先として「導入サポートやアフターサービスがあること」「相談や質問をしやすい」という点が重要視されています。このような状況から「ビズらく」では、お客様の相談を受けてニーズに合った課題解決商品を提案し、実際にSaaS・通信商品を試せるプロセスを経て、導入後は運用支援までを行うワンストップサービスを提供することで、一貫してお客さまに寄り添う仕組みを構築しました。

当社およびグループ会社は、40万種以上の法人向け商材を取り扱う実績を基に、グループウェア、情報セキュリティをはじめとするSaaSや、スマートフォン、Wi-Fiといった通信商品など、お客様のニーズに合った使いやすい商品やサービスを厳選し、「ビズらく」の商品ラインアップの構築を支援しています。また、当社のマーケティングやシステム開発の担当者が本事業に協力する他、顧客サポートなどの知見やノウハウを提供しています。さらに、当社のグループ会社であるSBエンジニアリング株式会社が、「ビズらく」のサービスの一つ

である、情報システム部門の代行サービス「みんなのITサポート」の提供および運営を担当しています。

アスクルと当社は「中小企業のデジタル化の明日を創る」ことを目指し、変わりゆく働き方やお客様の新たなニーズに応える商品・サービス拡充に取り組み、中小企業のDXや働き方改革推進に貢献していきます。

##### 「ビズらく」のサービス内容および特長

「ビズらく」は、働き方改革や人手不足、法改正などを背景とする、主に中小企業が抱える業務に関する困りごとをデジタルの力で解決するソリューション事業として展開しています。SaaS・通信商品およびサービスを販売するウェブサイトを起点に、専門スタッフによる相談サービスと販売サービスを組み合わせることでお客様の課題を解決します。日本中のあらゆる仕事場のお客さまと接し課題をくみ取るアスクルのノウハウと、最先端ソリューションを活用し企業のDXを支援する当社の実績を合わせ、仕事が「らく」になるサービスを提供しています。



電話もしくはオンラインで、デジタル化やIT活用のお困りごとを相談できる無料のサービス「ビズらく相談室」



タブレットを活用した情報システム部門の代行サービス「みんなのITサポート」

(注) 本サービスは、SBエンジニアリングが提供および運営を行っています。

## DXによる社会・産業の構築

### 創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

#### DX化支援の取り組み

##### 5Gを活用した工事現場のDX

建設工事現場のリモート監督業務の実現に向けて、東日本旅客鉄道株式会社(以下「JR東日本」)の千手発電所(新潟県十日町市)の大規模取替工事において、5Gとデジタルツインを活用した実証実験を実施しています。

施工段階において、JR東日本が工事現場で構造物の寸法や鉄筋の種類・位置が設計図通りかなどの品質確認を行います。現状、オフィスから工事現場への移動および確認作業に時間がかかります。実証実験では、建設現場で画像や点群データを取得し、現地状況を仮想空間に再現するデジタルツインを活用して、オフィスなどの遠隔地で品質確認などの業務を行います。画像や点群データの取得にはドローンなどのツールを活用し、人手に頼らないデータの取得・確認手法を検討しています。また、取得したデータの伝送には高速・大容量通信などの特長を持つ5Gを活用することで、遠隔地から工事の状況をリアルタイムに把握できるようにします。建設工事における働き方改革を推進することを目的に、さまざまなプロジェクトに実証実験の結果を水平展開することで、建設プロジェクトのDXを実現します。



建設現場(現実空間の画像・点群を取得) / オフィス(仮想空間の建設現場を確認)

##### 遠隔での集合研修や作業支援を可能にする「VR遠隔支援」

企業共通の課題の一つは人材育成です。新型コロナウイルス感染の拡大により集合研修や現場教育の実施が困難になり、当社へも多くの企業から遠隔研修に関する相談が寄せられました。そこで、XR<sup>\*1</sup>技術を用いたシステム開発を強みとする株式会社ポケット・クエリーズとの協業により開発したのが「VR遠隔支援」サービスです。

「VR遠隔支援」には、VR<sup>\*1</sup>の教材を作成し、それを配信することで遠隔での集合研修を実現する「トレーニングモード」と、工場などの現場に設置した360°カメラの映像を遠隔地にいる支援者が確認し、現場に指示を出すことで作業支援を行う「リアルタイムモード」の2つの機能があります。高速、大容量の5Gと最新のVR技術の活用により、eラーニングなどでは得られないVR空間での実地体験を通じてスキルやノウハウを習得できます。



iPadからVR遠隔支援を行う様子

アプリケーションとクラウド環境、通信ネットワーク<sup>\*2</sup>の一括提供により、お客さまにご用意いただくのは360°カメラとVRデバイスやタブレットのみの手軽なサービスです。また当社の5Gエリア内であれば、高精細なVR映像を複数のデバイス<sup>\*3</sup>に安定して伝送できることも特徴です。

規模や業種にかかわらず多様なお客さまが手軽にこの「VR遠隔支援」サービスを利用できるように、両社の技術力を合わせ、お客さまからさまざまなニーズを汲み上げて機能の追加や改善を積極的に行ってまいります。

※1 XR = Extended Reality: VR = Virtual Reality (仮想現実)、AR = Augmented Reality (拡張現実)、MR = Mixed Reality (複合現実)などの先端技術の総称。

※2 「閉域オプション」(インターネットを介さない閉域網構成)も利用可能。

※3 アプリケーションの仕様により、VRデバイスやタブレットは最大10台まで同時接続が可能。



VRゴーグルを使って遠隔集合研修を行う様子



## DXによる社会・産業の構築

創出価値 ②

# DXによる新しい産業の創出

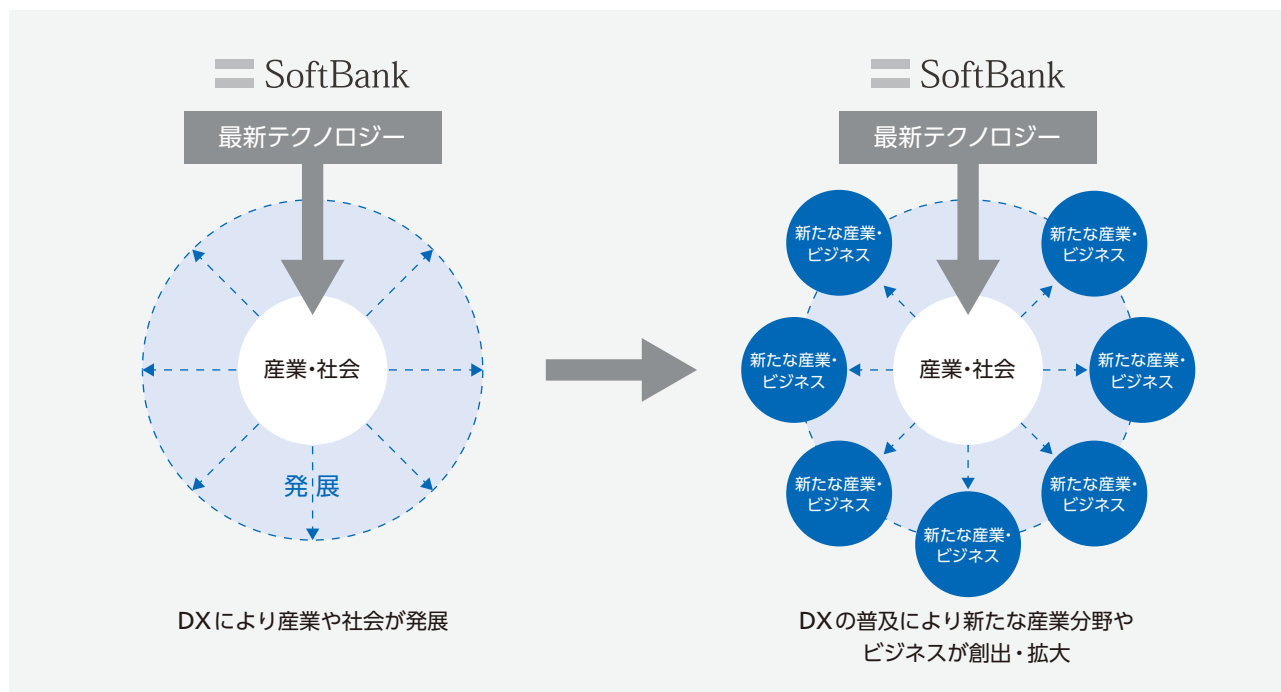
さまざまな社会課題の解決に向けて、AIやRPA、IoTなど最新のデジタルソリューション・サービスの普及や浸透を通して新たな産業や分野、ビジネスの創出・発展に取り組みます。

### 考え方

さまざまな産業や企業・団体においてDXソリューションやサービスの活用を促進し、多様なユースケースを創出することで、顧客の事業やビジネスを最大化してだけでなく、新たなビジネスチャンスも飛躍的に増加させます。さらに、これまでの商慣習や価値観では成し得なかった企業・団体間でのビジネスマッチングなどの新たな出会いを生み出します。

当社は、25プロジェクトを中心にDXによる新たなビジネスモデルを創出し、社会実装に向けて取り組んでいます。

DXによって生み出されたビジネスモデルは、企業の働き方改革や物流、ヘルスケア、社会インフラなどの領域におけるさまざまな社会課題を解決し、社会のあらゆるプロセスや仕事を効率化することで、人々の生活をより豊かで安全なものにしていきます。



DX推進に向けた25プロジェクト	
小売・流通	4件
物流	2件
保険・金融	5件
社会インフラ	7件
ヘルスケア	3件
スーパーシティ・スマートシティ	2件
その他業界	2件

※ 2023年3月末時点



## DXによる社会・産業の構築

### 創出価値 ② DXによる新しい産業の創出

#### 医療・ヘルスケア

##### ヘルスケアDXの推進「HELPO」

現在、日本の医療は超高齢化に伴う医療費の増大や、医師の過重労働など、従来の医療サービスの維持が危ぶまれるなどの多くの問題を抱えています。これらの課題解決には、制度の見直しなどの多角的な取り組みが必要といわれています。重要な対策の一つは、病気になる前の「未病」の段階で健康状態の悪化を食い止めることです。これにより、医療費の削減につなげることができます。

医師	月155時間以上の 超過労働の 医師がいる病院	<b>71%*</b> <sup>1</sup>	<b>過重労働</b>
行政	2020年の 医療負担額	<b>16兆円</b> (国民医療費: 42.9兆円) <sup>2</sup>	<b>増大する 医療費</b>
国民	診察までの 病院での待ち時間が 30分以上	<b>43.2%*</b> <sup>3</sup>	<b>通院の ハードル高</b>

※ 1 出典：厚生労働省「医師の働き方改革に関する検討会報告書（400床以上の病院における割合）」  
 ※ 2 出典：厚生労働省「令和2（2020）年度 国民医療費の概況」  
 ※ 3 出典：厚生労働省「平成29年受療行動調査（概況）の概況」

当社の子会社であるヘルスケアテクノロジー株式会社は、ヘルスケア領域における新規事業の推進を通して一人ひとりの健康課題を改善することで、国民皆保険制度という日本独自の制度を次の世代にもつなげるために、ヘルスケアアプリ「HELPO（ヘルポ）」を提供しています。「HELPO」は、未病と呼ばれる体調の悪くなり始めたときや、ちょっとした身

体の不安を医師・看護師・薬剤師の医療専門チームに24時間365日気軽に相談できる「健康医療相談チャット」をメインサービスとして提供しています。チャットで相談された内容をもとに、最適な行動をアドバイスしており、医療機関での受診が必要な場合は診療科目のご案内を、一般用医薬品での対応が可能な場合は、対象の一般用医薬品を専門のECサイト「HELPOモール」にて案内しています。



「HELPOモール」では、一般用医薬品だけではなく健康食品、化粧品、日用品、検査キットなど多様な商品を取り揃えています。東京23区内であれば最短3時間で商品が届くので、忙しいときでもスキマ時間で一般用医薬品や日用品を購入いただけます。また、独自のオンライン診療サービスも提供しており、平日の日中に加え2022年7月からは平日夜間や土日の受診も対応しています。これにより、「HELPO」上で健康医療相談からオンライン診療まで、一気通貫でヘルスケアサービスを受けられるようになりました。また、2022年12月からは、従来の法人や自治体向けサービスに加えて、個人向けにサービスの提供を開始しています。今後もパートナー企業との共創によってさらに機能を拡張し、日本のヘルスケアDXを推進していきます。

### 一気通貫のオンラインヘルスケアサービスをご提供

#### 基本機能

- 健康医療相談チャット  
(24時間/365日対応)
- オンライン診療
- HELPOモール
- 病院検索
- 歩数計

#### オプション機能/その他

- オンライン特定保健指導  
(企業・自治体のみ)
- ポイントプログラム  
(個人向けのみ)
- デジタル子供手帳  
(webサービス)

HELPOサービス機能

## DXによる社会・産業の構築

創出価値 ②

### DXによる新しい産業の創出

#### 医療・ヘルスケア

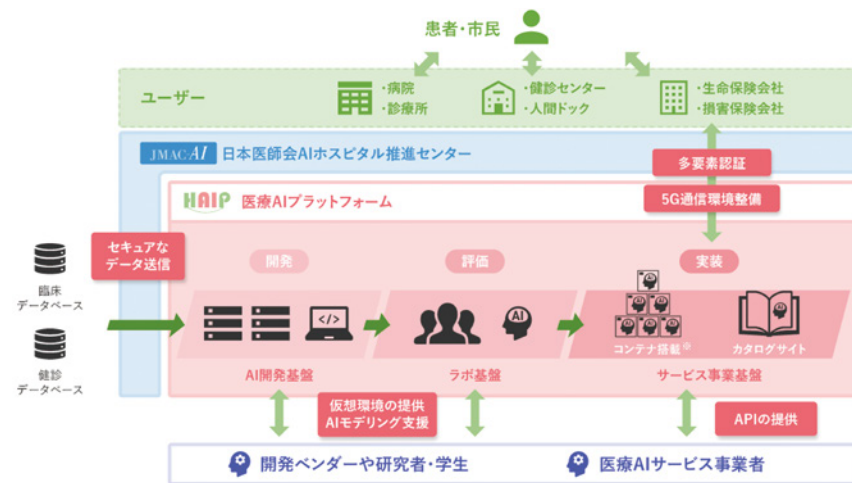
##### 医療AIプラットフォーム技術研究組合「HAIP」

当社およびBIPROGY株式会社、株式会社日立製作所、日本アイ・ビー・エム株式会社などは、医療AIサービスのさらなる普及・発展のため、2021年4月1日に「医療AIプラットフォーム技術研究組合」(Healthcare AI Platform Collaborative Innovation Partnership、略称HAIP)を設立しました。2023年5月1日時点で国内の企業、大学、国の研究機関等16法人から構成され、日本医師会AIホスピタル推進センターとも連携し、医療AIの開発から評価、実装までを一気通貫で担う統合プラットフォーム(医療AIプラットフォーム)を提供することで、医療AIサービスの普及・発展を目指しています。

本医療AIプラットフォームは、医療情報を活用した医療AIの開発を可能にするAI開発基盤、AI評価を支援するラボ基盤、医療AIサービスを提供するサービス事業基盤の3つの基盤から構成されます。また、さまざまな医療データなどの利活用や次世代規格を見据えた共通の接続手順への対応や、近年問題となっているランサムウェア等の脅威に対する高度なセキュリティ環境の提供方法、HL7 FHIR等の国際標準化への対応等、個々の企業のみでは対応し得ない業界共通の基盤技術の課題の研究開発も行っています。

医療AIサービスが開発されることで、これまで医療現場で人が行っていた画像診断、ゲノム診断、鑑別診断、治療方針の決定などへのさまざまな補助が可能になります。地方の診療所などでも使いやすいサービス展開を目指すことで、医療AIサービスを広く活用していただき、医療格差の解消につながっていきます。

##### ▼ 医療AIプラットフォーム ポータル画面イメージ



※ コンテナ搭載：複数アプリケーションを効率よく動作させる技術です。コンテナ搭載することで、医療AIサービスのオンプレミス環境からクラウド環境への移転性を高めることができます。

## DXによる社会・産業の構築

創出価値 ②

### DXによる新しい産業の創出

#### 小売・飲食

##### 需要を予測して店舗の無駄を無くす「サキミル」

「業務の属人化」「食品ロス・機会ロス」  
「無駄な経費の発生」などの課題解決に貢献

日本の小売・飲食業界は、年間570万トン<sup>\*1</sup>にもなる食品廃棄、高い離職率や人材採用難など、多くの課題を抱えています。特に飲食業界は、他業界に比べてIT関連への投資の進みが遅く、属人的でアナログなオペレーションに頼ることが多く、経験や勘に基づいた客数・需要予測が外れることで業務の非効率やフードロスにつながってききました。こうした課題を

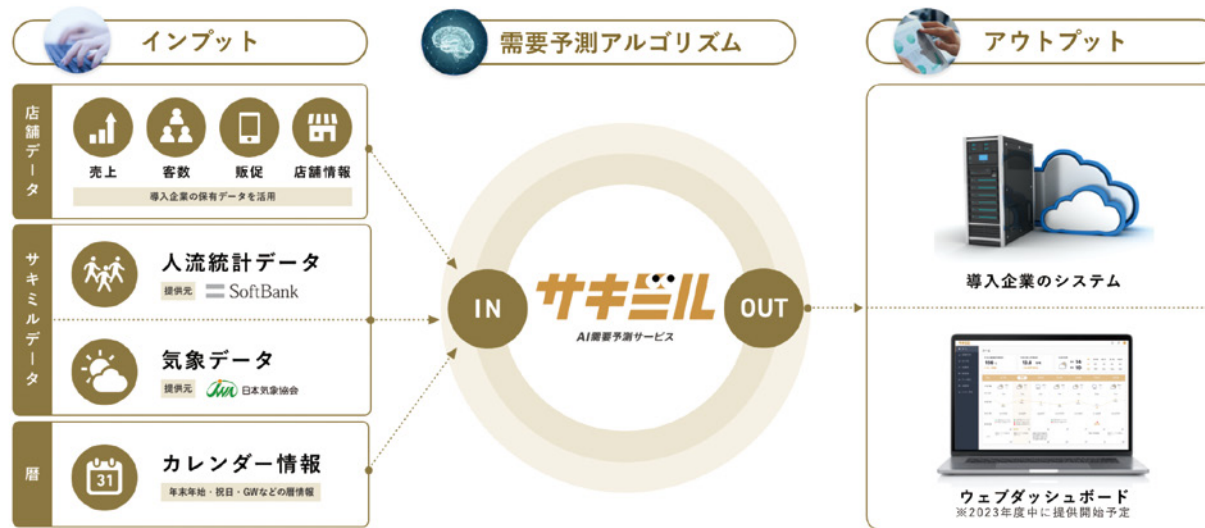
解消するために、当社と日本気象協会が共同で、人流統計データ<sup>\*2</sup>・気象データを活用し需要予測を行う、AI需要予測サービス「サキミル」を開発しました。

「サキミル」を活用することで、業務の属人化、フードロス・機会ロス、無駄な経費の発生といった課題を解決することができます。AI需要予測によって、来客数予測に合わせた食材発注やシフト作成が可能となり、業務の属人化の解消や経費削減の貢献を目指します。また、来客数の増減に合わせた最適なタイミングでの販促が可能となるため、売り上げの向上や業務効率化の実現に寄与します。

「サキミル」の特長は、お客さま企業の保有データ、人流統計データ、気象データなどをインプットして、需要予測アルゴリズムで分析し、来店客数を高精度に予測できることです。気象データは、日本気象協会が保有する気温・日射量・風速・降水・降雪・湿度・天気などのデータを活用し、人流統計データは、当社の携帯電話基地局から得られる数千万台の端末の位置情報から、1億2,000万人に拡大推計したデータを活用します。得られたデータは、当社と日本気象協会のデータサイエンティストが共同開発したAIアルゴリズムを活用して分析し、お客さまの来店人数を2週間先まで予測します。また、店舗商圏エリアの人流把握によって、過去の店舗データ実績だけに頼らない来店客数の予測を実現しました。

当社は、「サキミル」によるデータの活用を通じて、小売・飲食業界の課題解決をさまざまな側面から支援していきます。

※1 農林水産省2019年度推計値  
※2 人流統計データ：「全国うごき統計」を使用し、個人が特定できないように匿名化して、統計的に処理されたデータを活用して提供するサービスで、個人が特定できるデータは利用しません。



## DXによる社会・産業の構築

### 創出価値 ② DXによる新しい産業の創出

#### 社会インフラ

#### 水道インフラに依存しない自律分散型水循環システムの構築を目指す [WOTA]

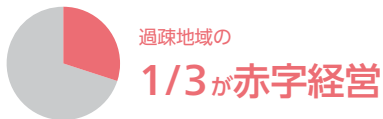
インフラの老朽化などの社会問題を抱えている日本では、水道インフラの維持やそれに伴うコスト増などが年々問題になっています。また、世界では気候変動に伴う水不足の深刻化などが問題となっています。

老朽化 管路耐震率 わずか3割

維持コスト



赤字経営



当社は、水処理自律制御技術を持つWOTA株式会社とパートナーシップを結び、テクノロジーの力でこれら課題に取り組む、WOTAの小規模分散型水循環システムと、当社が持つ通信技術や社会インフラ構築の知見を組み合わせることで、国内で水道から独立した分散型水供給システムの社会実装を目指しています。

WOTAでは、コア技術であるIoTやAIを駆使した水処理自律制御技術で水道インフラの課題解決を目指しています。WOTAが独自開発したIoTセンサーで水質項目を計測し、AIがデータを基に最適な再生処理プロセスを導き出すことによ

り、98%以上の水再生率を実現しています。また、センサーの計測データが学習データとして蓄積されることにより、最適な水処理のアルゴリズムは常に進化を続け、水処理の効率化につながっています。

社会実装の取り組みとして、2023年度よりWOTAが開発を進めている生活排水を全て循環再生する「小規模分散型水循環システム」の実証実験を東京都利島村で開始しています。利島村の水道インフラの財政赤字や湯水・管理者不足など、島しょ部の水に関するさまざまな課題の解決に向けて取り組んでいます。

また、WOTAは、災害により上下水道が断水した場合でも水循環の技術により限られた水量で多くの方に入浴等の水利用機会を提供することが可能となるポータブル水再生プラント [WOTA BOX] や、水道のないところでも設置でき、街全体の公衆衛生対策に有効な水循環型手洗い機 [WOSH] を開発し、社会実装を目指してきました。

当社とWOTAは、最先端のテクノロジーを用いた自律分散型水循環システムによってサステナブルな次世代水インフラを展開し、今後も日本のみならず世界中の水問題の解決に取り組んでいきます。

#### AI、IoTセンサーで常に監視



センサーと水処理AIでWOSHの状態と水質を監視・制御。何か起これば、すぐに通知され、ダッシュボードで確認可能

#### IoTセンサーでスマート農業を支援 [e-kakashi]

[e-kakashi]は、IoTセンサーを活用して屋内外のほ場から収集した環境データ・気象データ、生育や作業情報などを植物科学の知見を取り入れたAIで分析することで最適な栽培方法を提案するIoTソリューションとして、国内外で広く導入されています。

[e-kakashi]は環境保全にも活用されており、2022年12月から当社が参画している「ナチュラルキャピタルクレジット・コンソーシアム」では、樹木などのCO<sub>2</sub>吸収量を推定する実証実験に、農業AIプレーン [e-kakashi] (CO<sub>2</sub>吸収量推定システム)を提供しました。

当社は、今後も栽培技術に関する多様なデータやその分析結果をソリューションとして提供することを目指し、農作業の効率化や生産量・品質の向上、技術継承などの農業に関わるさまざまな課題の解決を支援し、[e-kakashi]がその相互作用から生まれる新たな価値を提供する「農業情報プラットフォーム」となるよう、研究開発に取り組んでいきます。



## DXによる社会・産業の構築

創出価値 ②

### DXによる新しい産業の創出

#### スマートシティ

世界では、急速な都市への人口流入により交通渋滞や大気汚染、犯罪の増加、環境悪化などが問題となっており、新しい都市のあり方「スマートシティ」への注目が高まっています。また、現在の日本は超高齢社会と深刻な労働人口減少に直面しており、スマートシティの実現は、これらの解決と社会基盤の高度化や持続可能な社会を目指した取り組みであり、DXのさまざまなソリューションと業界・業種を横断した連携強化が欠かせません。

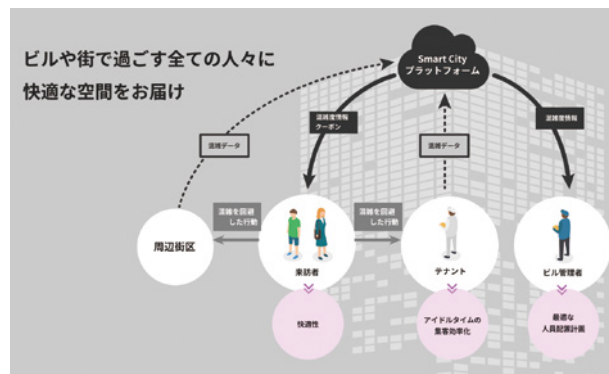
連携強化には、自治体、地権者、デベロッパー、ビル入居企業、テナント企業、ビルマネジメント、近隣住民など、街のあらゆる関係者の協力が不可欠であり、単に人材や企業に来てもらうための街ではなく「社会に付加価値を与える活動の場」を提供できることが重要と考え、当社はこれまで「過疎地域を対象にしたもの」「都市部を対象にしたもの」それぞれの領域における地域特性に合致したスマートシティの取り組みを進めてきました。

当社は、グループ企業のサービス群が有する最先端テクノロジーを駆使しながら、人や企業、社会、地域のさまざまな課題の解決を目指すとともに、さまざまなIoTプラットフォームを関係する人々に提供することで、新しいサービスの可能性が広がると考えています。

IoT、ICT、DXソリューションを通じた「共創」によるスマートシティの推進により、人々が幸せになるための全体最適化が図られる持続可能な次世代の都市と地域のあるべき姿を実現させます。

#### Smart City Takeshiba

当社は、国家戦略特区である東京・竹芝エリアを新たな拠点として、都市型スマートシティのモデルケースの構築を東急不動産株式会社と共創し取り組んでいます。本社の東京ポートシティ竹芝 オフィスタワーでは、約1,400個のセンサーが稼働し、ビル内のさまざまなデータを取得しています。集めたデータをプラットフォームで収集し活用することで、ビル内に入居する飲食店の混雑率と付近の天候、時間帯を掛け合わせて適切なタイミングでワーカーや来訪者向けクーポンを配信するなど、ビルを利用する人に役立つ情報をリアルタイムで発信する仕組みを提供しています。この仕組みはスマートシティのモデルケースとして「2022年度グッドデザイン賞」を受賞しています。



「Smart City Takeshibaの混雑度可視化ソリューション」が「2022年度グッドデザイン賞」を受賞

今年度からは竹芝地区で収集した多様なデータをリアルタイムに活用できるデータ流通プラットフォーム「Smart City Platform」を活用し、防災力の強化や来訪者の回遊性向上など、都市課題解決に向けた取り組みを拡大しています。具体的には、街の状況をリアルタイムに把握・情報配信できる防災サービスの導入や、デジタルツインによる災害発生時のエリアマネジメント、来訪者の属性や行動パターンを把握するカメラをサイネージに設置し各施設の情報を発信することで相互に送客を促し、回遊性を高める取り組みを進めています。

今後も竹芝地区の経済的発展と付加価値の創出を目指し、さまざまな分野の課題解決に取り組んでいきます。



## DXによる社会・産業の構築

創出価値 ②

### DXによる新しい産業の創出

#### スマートシティ

##### 会津若松市のスマートシティ推進に向けた取り組み

当社は、会津若松市において地方創生の実現に向けて設立された一般社団法人AiCTコンソーシアムに参画し、防災やヘルスケアなどの住民サービス向上に向けて取り組んでいます。

2023年3月からは、災害発生時に利用者の属性・位置情報を活用したパーソナライズ型避難支援や、家族の安否情報を確認できるアプリ「デジタル防災」を住民向けに提供しています。また、ヘルスケアアプリ「HELPO」と会津若松市の市民向け地域情報ポータル「会津若松+」が連携し、市民一人ひとりの生活習慣に寄り添った健康管理を支援します。

今後も地域のDX化を目指し、日本のあるべきスマートシティのモデルとして全国に発信しています。



位置情報を活用した「デジタル防災」サービス

##### 全国1.2億人の移動に関する統計データ 「全国うごき統計」

交通の混雑・渋滞、インフラの老朽化や頻発する自然災害など「課題先進国」日本の都市が抱える問題は多岐にわたります。当社は、スマートインフラという考え方を通じてこれらの課題の解決に取り組んでおり、その取り組みの一つとして、パシフィックコンサルタンツ株式会社との共創による人流統計サービス「全国うごき統計」を提供しています。

「全国うごき統計」は、当社の携帯電話基地局のデータに基づいた数千万台の端末の位置情報データ(十分に匿名化したもの)と、パシフィックコンサルタンツが保有する都市計画や交通計画などの社会インフラに関する知見やノウハウを融合した人流統計サービスです。位置情報データと鉄道などの各種交通機関の利用状況や、各エリアにおける人口などの統計データを掛け合わせて、人の移動に関するデータを高い精度で全国約1.2億人の人口に拡大推計して提供しています。

人の移動に関するデータを可視化することにより、都市計画・開発などのまちづくりや災害対策、商業施設の出店計画、観光地の活性化、さらには新たなモビリティサービス導入の支援などに活用しています。

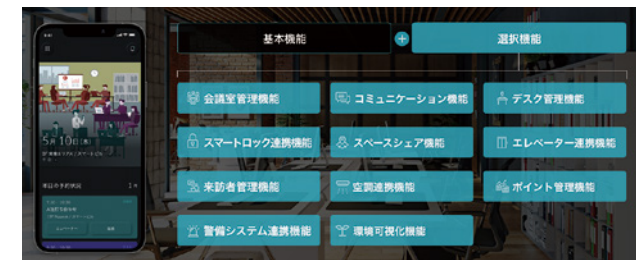
##### Smart Work Solution

近年、働き方改革の普及や新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたウェブ会議等のリモートワークツールの急速な拡充により、時間や場所の制約を受けずに柔軟に働くことが可能となり、物理的なオフィスの果たすべき役割が変化しつつあります。

しかし、従来のオフィスが柔軟な働き方を前提とした設計になっていないため、現在のオフィスでは、ウェブ会議利用の拡大に伴う会議室やフロンブースの不足、フリーアドレス席の導入に伴う居場所不明の社員、受付対応時における担当者の不在など、時間や場所の制約に伴うさまざまな課題が生じています。

当社は、スマホアプリ「WorkOffice+」を通じて、会議室やデスクの予約・利用状況やビルの入退館といったユーザーの行動やニーズに合わせて、空調・セキュリティなどのビル設備やIoT機器を最適に制御するとともに、アプリ導入に必要な各種施工作业やコンサルティング、通信ネットワークの環境構築などを一気通貫でご提供することで、柔軟な働き方を実現します。

2021年のリリースから、オフィスビルのオーナー、テナント企業などさまざまな企業にご利用いただいております。サンフロンティア不動産株式会社が開発したオフィスビル「+SHIFT NOGIZAKA(プラスシフト乃木坂)」(東京都港区)やイオンデイライト株式会社の新本社(東京都千代田区)、株式会社竹中工務店と株式会社アサヒファシリティーズが共同で所有する「竹中セントラルビルサウス」にも導入されています。



「WorkOffice+」の機能一覧

## DXによる社会・産業の構築

### 創出価値 ② DXによる新しい産業の創出

#### スマートシティ

#### 「WorkOffice+」と竹中工務店の「ビルコムプラス」が連携

当社が提供する「WorkOffice+」と、株式会社竹中工務店が提供する、ビルの設備監視データやIoTセンサーなどから収集したデータを蓄積するクラウド型の建物OS「ビルコム」を基盤にしたスマートビルソリューションパッケージ「ビルコムプラス」を連携させることで、入居者は「WorkOffice+」の環境可視化機能を使って、オフィス空間の温湿度や混雑度、ビル内のトイレの満空情報などを「WorkOffice+」のスマホアプリなどで確認できます。また、入居者は、環境可視化機能のオプション「リクエスト機能」を使って、暑い・寒いなどの体感をビル管理者に通知し、ビル管理者がその情報を参考に空調を調整することで、消費電力の適正化と入居者の快適性をバランスよく両立できます。

2023年3月に、竹中工務店と同社のグループ会社である株式会社アサヒファシリティズは、共同で所有する「竹中セントラルビル サウス」に「ビルコムプラス」を導入しました。今後も竹中工務店が提供する「ビルコムプラス」の展開を通して、オフィスの快適性の実現とカーボンニュートラルに向けた脱炭素化を支援していきます。

#### 長崎スタジアムシティプロジェクトで連携

当社と株式会社ジャパネットホールディングスは、ジャパネットグループが2024年の開業を目指してスタジアムを中心とした複合施設の開発に取り組む「長崎スタジアムシティプロジェクト」において、ICT領域で連携しました。長崎スタジアムシティ(以下スタジアムシティ)の中心となるスタジアムから平和について発信していきたいという想いと、通信を土台に最新テクノロジーを駆使して人・モノ・情報などあらゆるものをつなぐことで、新しい価値を創出する次世代スタジアムシティを構築したいという想いの下、「PEACE STADIUM Connected by SoftBank」と名付けました。本プロジェクトにより、将来の日本をリードする新たな地域創生モデルの実現を目指していきます。

現在、下記の取り組みを検討しています。

#### 1. スマートシティの土台となる通信ネットワークを構築

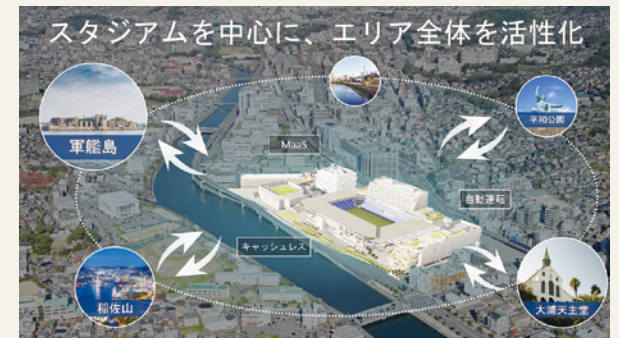
当社が当社グループ会社などと連携して、ジャパネットグループが計画しているスタジアムシティ専用のスマホアプリを支える通信ネットワークを構築します。スタジアムシティ内の人やモノ、情報などあらゆるものを「connect」することで、これまでない感動的な顧客体験や、データを活用した効率的な施設運営、施設内・周辺地域での消費行動の活性化などを推進します。

#### 2. 来訪者が混雑を避けて快適に過ごせる滞在型スタジアムシティの実現

人流データを分析して、来訪者に混雑状況などを知らせることで、来訪者が混雑を避けて快適に過ごせる滞在型スタジアムシティの実現を目指します。



スマートシティプラットフォームのイメージ



将来的なスマートシティのイメージ



## DXによる社会・産業の構築

### 創出価値 ② DXによる新しい産業の創出

#### フィンテック

##### 保険の可能性を広げる [InsurTechソリューション]



日本の保険市場は、世界有数の規模を有している一方、人口減少や自動運転技術をはじめとする技術革新等により国内市場が縮小する可能性に直面しています。また、消費者のライフスタイルや嗜好の変化、デジタル化の進展等によって顧客ニーズも変化していることから、保険業界全体のDXが必要とされています。当社の子会社であるリードインクス株式会社では、保険会社および保険代理店へのInsurTechサービスの提供、新保険企画やビジネスマッチング、保険販売のマーケティング支援などを通じて、保険業界のDXを推進しています。

保険会社向けには「Graphene」と「Nano」、保険代理店向けには「Fusion」というデジタル保険システムを提供しており、保険会社と保険代理店間のシームレスな連携を実現しつつ、高い拡張性・柔軟性によってスピーディーな商品展開やAIによる保険業務の自動化が可能になります。また、保険契約者の傾向を統計的に分析し、UI・UXなどのサービス改善や新商品の企画へ効率的に役立てる

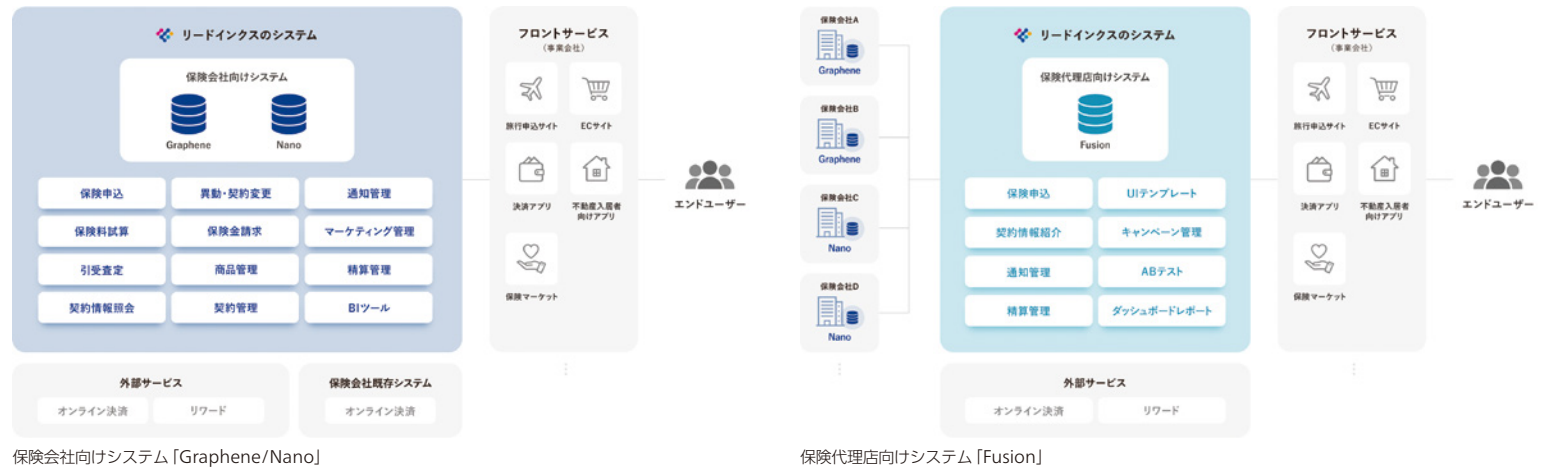
ことにより、多様化するエンドユーザーのニーズに沿った商品提供を実現しています。

リードインクスのシステムを活用することで、スマートフォンから簡単に加入できる保険の展開が可能になります。「Yahoo!ショッピング」や「ヤフオク!」「Yahoo!トラベル」で展開している「シナリオ型保険」では、購買動線上に保険販売の動線を設置することで、商品の購入や旅行予約と同時に保険の申し込みや決済を完了させるUXの高いサービスを提供しており、累計加入件数は190万件を超えています(2023年7月時点)。

また、キャッシュレス決済サービスの「PayPay」のミニアプリからスムーズに保険に加入できる「PayPayほけん」では、さまざまな保険商品を提供する「マーケットプレイス型」を展開しており、累計加入件数は200万件を突破しています(2023年7月時点)。

ミニアプリ「PayPayほけん」においては、2023年1月に「インフルエンザお見舞い金」や「あんしん医療」の保険を販売するなど、保険会社および保険代理店と共同で保険の企画・開発を行い、デジタル保険システムの提供やUI・UXの支援を行うことでサービスの価値を高めています。その他にも、2022年4月から10月に期間限定で販売し、多数のメディアで取り上げられた「熱中症お見舞い金」の保険では、昨年の加入者に対する「リピート割」を新たに導入して2023年4月に販売を再開し、過去のデータを基に保険の改良を加えるという新しい取り組みにも挑戦しています。

リードインクスは、一人ひとりが保険をもっと身近に感じられ、全力で人生にトライできる社会の実現に向けて、テクノロジーを活用し、保険会社、保険代理店(パートナー企業)、エンドユーザーの利便性向上に取り組めます。



## DXによる社会・産業の構築

創出価値 ③

# 地域社会の活性化(地方創生)

最先端テクノロジーの利活用やDXの推進を通じて、地域におけるさまざまな社会課題に取り組み、Society 5.0が描く「格差なく多様なニーズに対応するモノやサービスの提供」を目指し、地方創生の実現に貢献します。

### 自治体や団体との連携

当社は、地方自治体や地域とのつながりを深め、ICTを活用して地域社会の課題解決を支援する地方創生に取り組んでいます。

地方創生は、人口減少・超高齢社会に突入した日本政府が掲げる最重要戦略の一つであり、各地域の特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生し、将来にわたって活力のある社会を維持することを目標に、さまざまな取り組みが行われています。また、政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」においては地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めることを目指しており、地方創生におけるテクノロジーの重要性はますます高まっています。

5G、IoT、AIなどの最先端テクノロジーは、生活スタイルや暮らしをより快適で便利なものへとシフトする役割を担っており、これらは同時に地域が抱える少子高齢化や人口減少などのさまざまな課題の解決に役立つ可能性を秘めています。例えば5Gネットワークの整備を進めることで、都市圏でなくとも、さまざまな地域で事業や産業の創造や育成が容易となり、国際競争力の向上に不可欠な地方の活性化や国土強靱化につながります。5G以外にも、キャッシュレスなどのフィンテックやMaaS、AI、IoT、スマートシティなど当社や当社グループの持つ最先端テクノロジーの力は、地方創生の大きな支えになるものと考えます。

当社は、自治体が抱えるさまざまな課題の検証や先進的な取り組み、最先端のテクノロジーを活用した課題解決に先駆けて取り組んでおり、ICTを活用して地域社会の課題解決を支

援しています。また、当社DX人材の地方自治体への派遣や地方自治体職員のDX推進に向けた意識醸成を目的としたセミナー等の開催を通じ、地方自治体や地域とのつながりを深めています。グループ関連会社のサービスも含めた多種多様な取り組みや実証実験を行うと同時に、地方自治体向けのアド

バイザリー業務も担っています。当社として、このような取り組みを安定的に継続させるため地方自治体とさまざまな連携協定を締結しており、現在までに全国113\*の地方自治体と各種連携協定を締結しています。

\*2023年7月末時点



## DXによる社会・産業の構築

創出価値 ③

### 地域社会の活性化(地方創生)

#### 自治体や団体との連携

##### 自治体との連携協定締結一覧

(注) 2022年4月1日以降締結、2023年3月末時点  
一部協定を除く

締結自治体	締結日	締結内容
三重県 志摩市	2022年4月22日	自治体のDX推進に関する連携協定
大分市 教育委員会	2022年5月10日	市民の情報活用能力の向上支援に関する協定
富山県 魚津市	2022年5月10日	ICT・デジタル技術の活用促進に関する協定
鹿児島市 教育委員会	2022年5月16日	ICTを利活用したAI人材の育成に関する協定
千葉県 船橋市	2022年6月1日	デジタル教育に関する事業連携協定
石川県 小松市	2022年6月3日	ICTによる地域活性化および自治体DX推進に関する包括連携協定
大分県 宇佐市	2022年7月22日	デジタル活用支援員育成と市民の情報活用能力向上のための事業連携協定
大阪府 守口市	2022年7月22日	地域課題の解決に関する連携協定
岩手県 盛岡市	2022年8月30日	自治体DX推進に関する連携協定
熊本県 大津町	2022年9月22日	ICT活用による住民サービス向上に関する連携協定
大分県 玖珠郡 九重町	2022年10月26日	デジタル活用支援員育成と町民の情報活用能力向上のための事業連携協定
埼玉県 さいたま市	2022年11月1日	デジタルデバイド対策分野における連携協定
大分県 臼杵市	2022年11月2日	デジタルトランスフォーメーションの推進等事業連携に関する協定
宮崎県 日向市	2022年11月10日	市民のためのデジタルリテラシー向上支援に関する事業連携協定
徳島県 上板町	2023年1月18日	高齢者等のデジタルリテラシー向上支援に関する事業連携協定
静岡県	2023年1月26日	DX推進に関する連携協定
鳥取県 米子市	2023年2月1日	DX推進などに関する包括連携協定
広島県 世羅町	2023年2月15日	デジタル人材育成及びデジタル化の推進に関する連携協定
富山県 南砺市	2023年3月1日	DXで地域の活性化目指した包括連携協定
東京都 東村山市	2023年3月3日	ウォーキングアプリ「うごくま」提供に伴う連携協定
宮崎県 川南町	2023年3月24日	町民のためのデジタル活用能力の向上支援に関する事業連携協定
山形県 山形市	2023年3月29日	DX推進とICTを活用した地方創生の推進及び市民サービスの向上に関する連携協定

#### 産官学連携による富山県庁のDX研修

当社は、公立大学法人富山県立大学、富山県庁と連携し、富山県庁のDX推進に向けた研修プログラムを行っています。

他の多くの県と同様に富山県でも出生数の減少や高齢化が進んでおり、人口減少に歯止めがかからない状況が続いています。その他にも、マイナンバーカードの普及促進やセキュリティ対策など中央省庁から推進される業務も多く、職員の負荷が高くなっています。業務のデジタル化やDX推進により、庁内における業務改革を進めるとともに県民サービスの利便性向上を目指すことで、地域の活性化につながる取り組みを進めています。



富山県庁のDX推進に向けた研修プログラム

## DXによる社会・産業の構築

創出価値 ③

### 地域社会の活性化(地方創生)

#### 自治体や団体との連携

##### クラウドPBXとスマートフォンで、職員と市民の満足度を向上

香川県三豊市では、コミュニケーション不足解消のため、2020年に全国自治体に先駆けてオフィスをフリーアドレス化しました。同時にさまざまな業務改革を進めてきましたが、引き続き固定電話を利用していたため、自由に座席を選ぶことができず、電話を取り次ぐ手間も発生していました。そこで同市ではクラウドPBX「ConneTalk」を導入しました。ほとんどの固定電話を廃止し、職員にスマートフォンを貸与したことで、フリーアドレスをしっかりと活用できるようになり、以前よりコミュニケーションも活性化しました。また、本人の端末で直接電話を取れるようになり、市民の問い合わせにも迅速な対応が可能になった他、ビデオ通話や翻訳アプリなどの機能を使うことで、業務改善に大きな効果がありました。「ConneTalk」は各種の設定をWeb上で行うことができ、管理者の負担も大きく軽減するなど、住民サービスの向上と職員の業務効率化を両立するDXを図ることができました。



三豊市役所オフィス

##### 地方の交通課題の解決「自動運転BRT」

当社は、地域の関係団体などの計画的なまちづくりと連携し、持続可能な交通サービスを実現する取り組みを進めています。その一つが、安全・安定的かつ輸送力と速達性を持って柔軟に運行できる次世代モビリティサービスであり、異なる自動運転車両が隊列走行する「自動運転・隊列走行BRT (Bus Rapid Transit: バス高速輸送システム)」の技術開発です。2020年代半ばを目途に、次世代モビリティサービスとして社会実装を進めています。

当社は「Beyond Carrier」という成長戦略の下、先端技術を活用してさまざまな産業の変革に取り組んでおり、このプロジェクトを通してモビリティの分野で各地域の課題解決に貢献することを目指しています。

##### JR西日本と共同で「自動運転・隊列走行BRT」の実証実験を開始

当社と西日本旅客鉄道株式会社(以下「JR西日本」)は、自動運転と隊列走行技術を用いたBRTの実証実験を、2021年10月から専用テストコース(滋賀県野洲市)で開始しています。

当社とJR西日本は、まちづくりと連携した持続可能な地域交通としての次世代モビリティサービスの実現に向けて、「自動運転・隊列走行BRT」の開発プロジェクトを2020年3月に立ち上げました。このプロジェクトでは、日本初となる連節バスの自動運転化および自動運転バス車両の隊列走行の実用化を目指して、専用テストコースの設置など実証実験に向けた準備を進めてきました。専用テストコースの走行路の完成に

伴い、3種類の自動運転車両(連節バス・大型バス・小型バス)を用いて、車種が異なる自動運転車両が合流して隊列走行などを行う実証実験を開始しています。

テストコースでの実証実験を通して、「自動運転・隊列走行BRT」の技術確立とシステムの標準パッケージ化を目指し、2020年代半ばを目途に次世代モビリティサービスとして社会実装を進めています。



自動運転・隊列走行BRT

## DXによる社会・産業の構築

### 創出価値 ③ 地域社会の活性化(地方創生)

#### 自治体や団体との連携

##### 地域発のデジタル化推進拠点 「せとうち Tech LAB」

当社は、テクノロジーを地方都市に社会実装することを目的とした、地域発のデジタル化推進拠点「せとうち Tech LAB」を、広島県の福山市に開設しています。「せとうち Tech LAB」は、「福山・備後圏域から瀬戸内へ。瀬戸内から全国へ発信」をコンセプトに掲げた施設で、地域に寄り添ったデジタル化やビジネスモデルの開拓・開発を推進していきます。

また「せとうち Tech LAB」では、福山市だけでなく備後圏域、さらには瀬戸内のリアルな地域課題を、デジタル化になじみの薄い企業・団体でも取り組みやすいテクノロジーを活用して解決したユースケースや最先端技術を紹介しています。トレンドに沿って展示内容を日々アップデートしていくことで、足を運ぶたびに新たな発見や体験ができる施設となっています。さらには、イベントやワークショップ、異業種間交流といった双方向のコミュニケーションの場を定期的に設けることで、より多くの方々にとってテクノロジーへの理解を深める場として活用され、地域課題の解決や地域のDXの促進につながっています。



地域課題の展示例：公共施設や民間企業施設など、さまざまな建物を3Dモデル化

##### 大規模地震を想定～地域を守る未来の防災～

和歌山県すさみ町の「すさみスマートシティ推進コンソーシアム」では、災害発生を想定し、孤立集落が発生した際に、道の駅すさみと避難所間の支援物資配送にドローン物流とスマートフォンオーダーを活用することで、避難所運営者の効率化ニーズに対応し、災害物資量データ・人数カウントデータを利用して災害発生後の物資不足までの日数の予測などを検証しています。

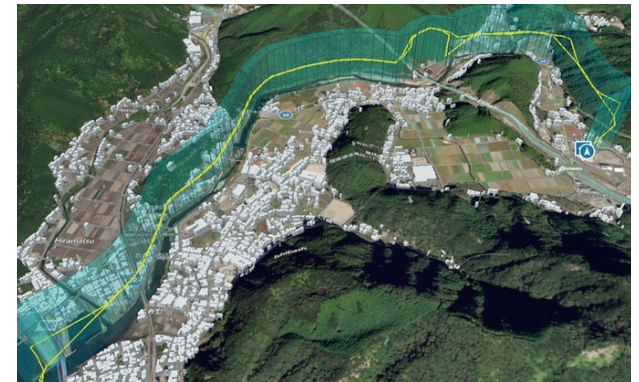
人口減少と高齢化が進む日本の地方自治体では、都市としての機能維持が困難になる懸念があり、人々が安心して暮らすための都市機能「医療」「教育」「暮らし」に加えて「防災」も重要視されています。すさみ町のように高齢化が進んでいる地域では、ICTの先端技術の活用による解決に大きな期待が寄せられています。

2022年7月には、災害時を想定して、ドローンの飛行ルートやLTEの電波環境を3次元地図上で事前にシミュレーションし、それに基づいて橋梁の被災状況をドローンで確認する実証実験を実施しました。これにより、ドローンの事前ルート作成作業の効率化および現地での目視確認といった危険な作業を、役場の職員などに代わってドローンが撮影した写真に代替し、速やかに被災状況を確認することが可能になります。

当社は、今後もすさみ町の地域課題に向き合うとともに、ここで得たさまざまな知見やデータを災害の多い日本で役立てていきます。



橋梁の被災状況をドローンで確認



飛行ルートのシミュレーションのイメージ